

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日
(第25期) 至 平成22年2月28日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

第25期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

頁

第25期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月21日
【事業年度】	第25期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社メディカル一光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 野 利 久
【本店の所在の場所】	三重県津市藤方501番地の62
【電話番号】	059(226)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長 西 井 文 平
【最寄りの連絡場所】	三重県津市藤方501番地の62
【電話番号】	059(226)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長 西 井 文 平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
売上高 (千円)	—	12,362,406	14,662,551	16,068,897	17,184,767
経常利益 (千円)	—	395,692	639,716	672,013	893,374
当期純利益 (千円)	—	46,335	289,453	329,224	457,331
純資産額 (千円)	—	2,093,470	2,721,779	2,907,367	3,307,365
総資産額 (千円)	—	8,380,012	10,345,496	10,047,164	10,862,054
1株当たり純資産額 (円)	—	238,490.60	272,778.08	300,037.89	171,829.04
1株当たり当期純利益 (円)	—	5,194.64	29,692.17	33,412.70	37,984.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	25.0	26.3	28.9	30.4
自己資本利益率 (%)	—	2.2	12.0	11.7	14.7
株価収益率 (倍)	—	61.8	10.3	10.3	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	515,209	350,644	588,260	901,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,215,381	△927,900	△422,482	△214,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,033,011	1,327,544	△606,592	△223,638
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,118,652	1,868,940	1,428,125	1,891,018
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	366 (85)	415 (93)	458 (95)	501 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 平成21年12月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)
(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
売上高 (千円)	10,557,650	10,993,124	11,948,982	12,705,650	13,705,325
経常利益 (千円)	366,774	343,550	475,377	484,289	696,883
当期純利益 (千円)	176,793	53,077	243,923	285,864	418,237
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	737,000	737,000	917,000	917,000	917,000
発行済株式総数 (株)	8,975	8,975	10,175	10,175	20,350
純資産額 (千円)	2,145,192	2,101,013	2,683,677	2,826,442	3,182,948
総資産額 (千円)	6,722,814	8,010,931	8,569,698	8,112,054	8,523,395
1株当たり純資産額 (円)	239,018.69	239,349.94	268,959.44	291,686.51	165,365.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,600 (—)	3,600 (—)	4,000 (—)	5,000 (—)	3,500 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	19,698.39	5,950.56	25,021.67	29,012.11	34,737.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	26.2	31.3	34.8	37.3
自己資本利益率 (%)	8.5	2.5	10.2	10.4	13.9
株価収益率 (倍)	19.5	53.9	12.3	11.9	5.8
配当性向 (%)	18.3	60.5	16.0	17.2	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,288	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△423,412	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△607,142	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	773,838	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	340 (67)	336 (82)	331 (83)	356 (85)	392 (69)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第21期は関連会社が存在しないため、また第22期からは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第25期の1株当たり配当額には、設立25周年記念配当500円を含んでおります。
- 4 平成21年12月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第22期から連結財務諸表を作成しているため、第22期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 7 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内3番6号において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方501番地の62に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方501番地の62に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条6丁目2131番地の51に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プロエスエートを子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プロエスエートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成8年12月	株式会社北海道メディカルー光の本店を北海道旭川市曙一条6丁目2番15号に移転
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町名分243番地の1に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川山ノ元町60番地に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方2609番地の5に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8 月	島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設)
平成17年 9 月	株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 3 月	医薬品卸事業を分社し、株式会社メディシン一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 5 月	平安薬局株式会社(現 連結子会社)及び有限会社メデコア(現 連結子会社)の全株式を取得
平成18年11月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が三重県津市で医療モール事業を開始
平成19年 3 月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が島根県簸川郡に有料老人ホームを開設
平成19年 3 月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)へ承継
平成19年 7 月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年 3 月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が有限会社カナエ(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年 5 月	東邦薬品株式会社と業務提携を締結
平成21年12月	株式会社グローバル総合研究所との資本業務提携を解消
平成22年 2 月	クオール株式会社と業務・資本提携を締結
平成22年 2 月	株式会社メディパルホールディングスと業務・資本提携を締結

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載した事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」をご参照ください。

(調剤薬局事業)

当社及び子会社である平安薬局株式会社、有限会社メデコア、株式会社山梨薬剤センターは、処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(医薬品卸事業)

子会社である株式会社メディシンー光は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

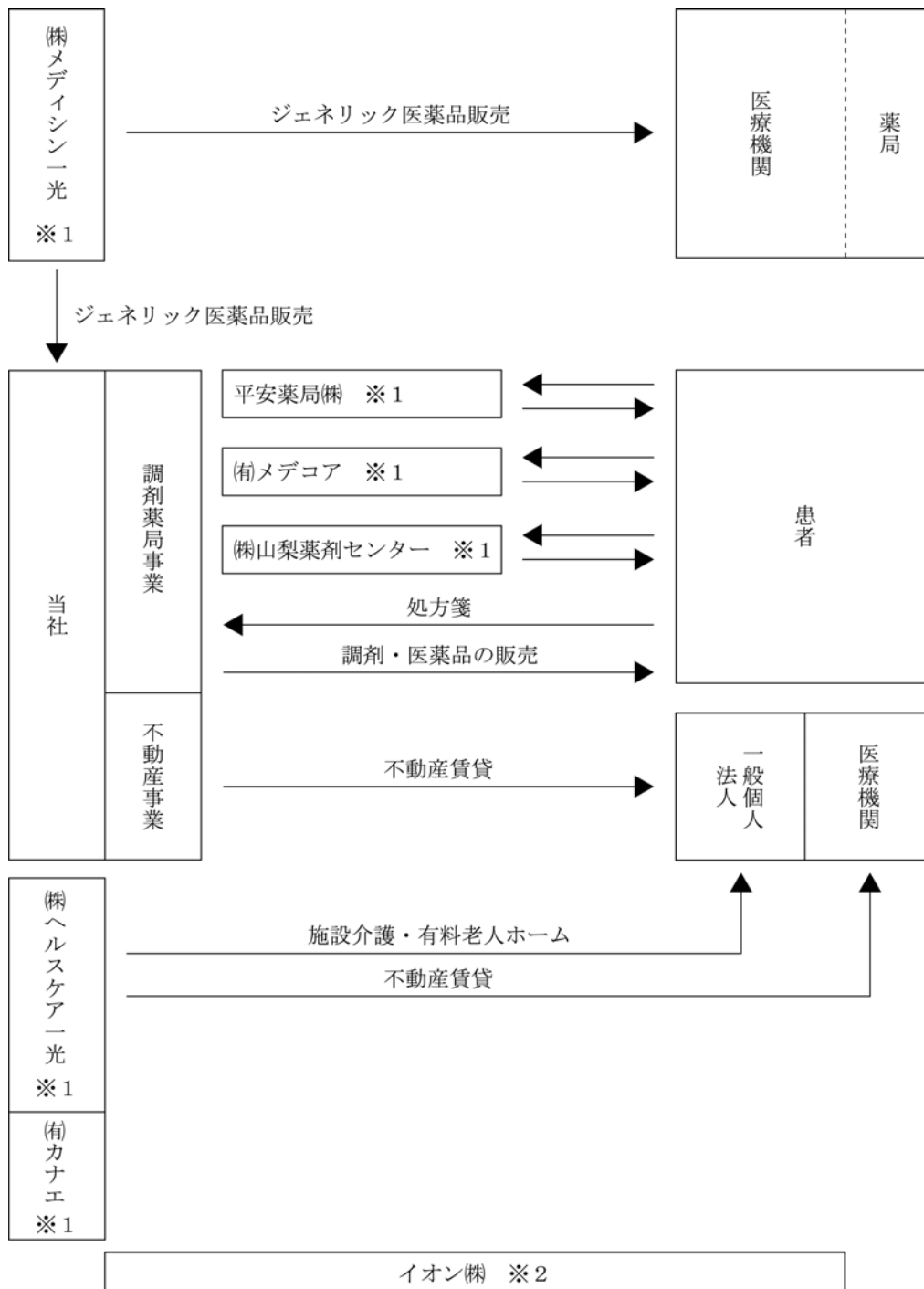
(ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ヘルスケアー光、有限会社カナエは、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成22年2月28日現在）



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成22年2月28日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 平安薬局株式会社	神奈川県小田原市	10,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任2名 監査役の兼任1名
有限会社メデコア	神奈川県小田原市	3,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任2名 監査役の兼任1名
株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任1名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社メディシンー光	三重県津市	30,000	医薬品卸事業	100.0	当社調剤薬局に医薬品を販売しております。 当社に事務処理等を委託しております。 当社から事務所等を賃借しております。 取締役の兼任1名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社ヘルスケアー光	三重県津市	90,000	ヘルスケア事業	100.0	取締役の兼任2名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
有限会社カナエ	島根県簸川郡斐川町	33,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注) 2	千葉県美浜区	199,054,494	総合小売業	[26.4]	監査役の受入1名

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 従来、持分法適用関連会社でありました株式会社グローバル総合研究所は、株式を売却したため関連会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	412(72)
医薬品卸事業	13(1)
ヘルスケア事業	56(3)
不動産事業	1(—)
全社(共通)	19(3)
合計	501(79)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
392(69)	32.6	5.4	4,533

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成21年3月から平成22年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が36名増加し臨時雇用者数が16名減少しておりますが、業容拡大に伴う体制強化のため積極的に新卒採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機による消費環境の悪化から景気の低迷が続きましたが、年度後半にはアジア圏への輸出回復や経済対策等の効果により、一部で景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、雇用情勢は厳しい状況が続き、需給のバランスが大きく崩れたまま物価が下落するなど、先行きの不透明な状況の中で推移してまいりました。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、医薬分業率は60%に近づき、伸び率は緩やかとなり市場は成熟化してきております。

このような経営環境の中で当社は、コア事業である調剤薬局事業の売上増加が図れたことに加え、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業とも業績が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,184百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益975百万円(前年同期比30.1%増)、経常利益893百万円(前年同期比32.9%増)、当期純利益457百万円(前年同期比38.9%増)と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新たに2店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は72店舗となりました。新規店舗に加え、既存店が順調に推移したことから、売上高15,965百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益1,230百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が進められる中で、売上高は638百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益44百万円(前年同期比65.7%増)となりました(内部売上高を含む売上高は837百万円となり、前年同期比14.2%増加。)

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、平成20年12月に運営を開始したハーモニーハウス津(三重県津市)を加えた3施設が計画どおり推移した結果、売上高508百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益73百万円(前年同期比75.7%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、計画どおりに推移した結果、売上高73百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益37百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

(注) 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 注6 事業区分の変更」に記載のとおりであります。このため、当該項目における売上高及び営業利益の前年同期との比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して462百万円増加し1,891百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが901百万円増加したこと、投資活動による支出が214百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが223百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、901百万円（前年同期比312百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益866百万円（前年同期比217百万円の増加）と法人税等の支払額326百万円の他に、売上債権の増加97百万円、仕入債務の増加100百万円、減価償却費・のれん償却額300百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、214百万円（前年同期比207百万円の減少）となりました。これは主に、薬局店舗とヘルスケア事業への投資のため、有形固定資産の取得による支出168百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、223百万円（前年同期比382百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,350百万円、長期借入金返済による支出1,499百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期との比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1 日 至 平成22年 2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	655,841	99.4
大阪府	196,406	101.6
京都府	206,073	103.0
山梨県	118,521	97.6
神奈川県	118,620	92.5
愛知県	69,504	106.0
兵庫県	66,827	97.4
滋賀県	47,945	101.4
福井県	56,867	96.8
北海道	44,041	90.3
島根県	18,067	98.4
奈良県	12,803	92.1
合計	1,611,515	99.2

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1 日 至 平成22年 2月28日) (千円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	薬剤料	12,617,402	108.0
	技術料等	3,347,740	100.8
小計		15,965,142	106.4
医薬品卸事業		638,063	110.9
ヘルスケア事業		508,171	123.5
不動産事業		73,389	98.9
合計		17,184,767	106.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	5,880,341	106.5	32
大阪府	2,547,503	111.5	9
京都府	2,101,537	107.1	8
山梨県	1,324,551	98.6	1
神奈川県	1,012,788	97.6	3
愛知県	747,102	120.3	4
兵庫県	707,505	101.9	4
滋賀県	603,743	111.1	3
福井県	484,918	106.9	4
北海道	261,072	96.2	2
島根県	213,440	110.7	1
奈良県	80,637	95.1	1
合計	15,965,142	106.4	72

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかし、少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化していく中で、医療サービスも効率経営を余儀なくされております。

こうした環境にあって、わが国は医療費の抑制が大きな課題となっています。しかし、これは財政の視点によるものであり、発想を転換すれば、今後、医療は有望な成長産業になる可能性を秘めており、高齢社会では医療・介護サービスの潜在的な需要は拡大するものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

こうした環境の中、当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、中長期を展望した新規事業の推進と人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大につきましては、調剤薬局事業を収益基盤として、M&Aによる拡大も視野に入れつつ一層の体制強化を図るとともに、ヘルスケア事業・医薬品卸事業の拡大を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化につきましては、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

中長期を展望した新規事業の推進につきましては、ヘルスケア事業として有料老人ホームの経営を新たな成長エンジンと位置づけ、介護事業を進めてまいります。

人材育成につきましては、社内研修体制の下、従業員一人ひとりの資質向上を図り、組織的運営のレベルアップを進めてまいります。こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に判断したうえで行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月21日)現在において当社グループが判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

当社グループの主要な事業である調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法等による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県等から許可・指定を受ける必要があります。また、自治体ごとに運用が異なっている場合があります。個別対応が必要となっております。これらの法令が改正された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
生活保護法指定医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
更生医療機関指定	無制限	身体障害者福祉法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

(2) 薬価基準及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤薬局事業売上高は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数が変更された場合、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

(3) 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が増減するため、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した十分な薬剤師の確保が来ておりますが、今後薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤業務について

当社グループでは調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに、全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店政策及び有利子負債について

① 出店政策について

当社グループは平成22年2月28日現在、72店舗の調剤薬局を運営しております。調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、当社グループは今後も積極的に出店を行う方針であります。しかしながら、出店競争の激化等により同業他社との競合は厳しさを増しております。当社グループでは、競合状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
新規出店数(店)	3	2	2
閉鎖店舗数(店)	1	—	1
期末店舗数(店)	69	71	72

(注) 平成20年2月期の新規出店数は、連結子会社の1店舗を含みます。

② 有利子負債について

当社グループは、新規出店資金・M&A資金を含めた設備投資資金を、主に金融機関からの借入金によって調達しております。従いまして、今後の金利動向や支払利息の増加によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産及び総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
有利子負債残高(千円)	4,710,650	4,230,941	4,368,662
総資産(千円)	10,345,496	10,047,164	10,862,054
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	45.5	42.1	40.2

(7) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉市美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性和事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として事業活動を行い、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指しております。平成22年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(5,100株)であり、同社の管理職が当社の監査役を兼務しております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ2店舗の調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成22年2月期に支払った賃借料は9,104千円であります。

(8) 医療法人財団公仁会との関係について

当社グループは調剤薬局の経営を主たる事業としておりますが、主要事業の質的向上と医療関連の新たな事業領域の展開のための布石として、当社グループの所有する土地・建物等の一部を医療法人財団公仁会(病院所在地 島根県松江市鹿島町)に賃貸し、当該医療法人財団は当該不動産等を病院施設として使用しております。平成22年2月期における当該医療法人財団から当社グループが得た賃貸料収入は106,800千円であります。なお、賃貸借契約に定める賃貸借の契約期日は平成38年3月31日までとなっております。

また、当該医療法人財団が療養病床移行を目指し自ら病院施設の増床を行うにあたっての金融機関からの借入金に対して、当社グループは当該医療法人財団に賃貸する土地・建物を担保として提供し、連帯債務保証を行っております。なお、当該借入金の借入期間は平成13年7月30日から平成28年7月1日までとなっております。当社グループが債務保証を行っている借入残高は平成22年2月末日において217,716千円となっており、当社グループが平成22年2月期において受取った債務保証料は2,080千円であります。

当社グループは上記関係から適宜当該医療法人財団の経営状況等の把握に努めておりますが、当該医療法人財団の経営状態の悪化等により、当社グループの賃貸料収入が減少する可能性や当該医療法人財団の金融機関からの借入金の返済が滞った場合には、当社グループは当該医療法人財団に代わって債務履行を求められることがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報管理について

調剤薬局事業の運営においては、業務上多くの個人情報を保有し、コンピューターで管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めております。予期していない犯罪行為等により個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上の際に受取った仮受消費税等と相殺しきれない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

当連結会計年度において調剤薬局事業売上原価に計上した控除対象外消費税等の額は497,909千円であります。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 保証金の返還について

当社グループの新規出店における賃貸借契約締結時には、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また賃借人である当社グループ側の理由による契約の解除を行う場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

平成22年2月末日現在、貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は444,761千円であります。

(12) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また、平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 新規事業について

当社グループは、ヘルスケア事業分野への進出を目指して、平成17年10月に全額出資子会社である株式会社ヘルスケア一光を設立し、有料老人ホームの運営を開始いたしました。

有料老人ホームの運営につきましては、今後施設の建設等を行った後、入居者が予定した数に満たなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) イオン株式会社との資本提携

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性和事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

① イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

② 経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社から要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

③ 増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

④ 人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、次のとおり経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

① 有価証券

その他有価証券の評価基準及び評価方法は、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。

また、減損処理は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,979千円の減損処理を行っております。

② 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

賞与引当金の計上基準は、従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の夏期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度相当分を計上しております。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。採用している退職給付制度といたしましては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

① 貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の確保と貸借対照表における財務体質の健全化の維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は10,862百万円(前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。))8.1%増)となり、負債合計は7,554百万円(前期末比 5.8%増)となりました。

流動資産の残高は4,540百万円となり、前期末比593百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金462百万円の増加によるものです。

固定資産の残高は6,321百万円となり、前期末比221百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物(介護施設等)の増加によるものです。

流動負債の残高は4,255百万円となり、前期末比342百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は3,299百万円となり、前期末比72百万円増加いたしました。負債合計で414百万円の増加となった主な要因は、買掛金101百万円の増加と未払法人税等108百万円の増加、借入金(1年内返済予定を含む)137百万円の増加によるものです。

純資産の残高は3,307百万円となり、前期末比399百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金409百万円の増加によるものです。

② 損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度は、中期経営計画に基づき、良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供することを基本方針として、コア事業である調剤薬局事業の規模の拡大を図るとともに、ジェネリック医薬品の販売を目的とした医薬品卸事業、有料老人ホームの運営を中心としたヘルスケア事業、安定収入を確保した不動産事業を進め、医療と介護のトータルサポートを目指した事業展開を引き続き推進いたしました。

調剤薬局事業につきましては、新たに2店舗を出店いたしました。新規店舗に加え既存店が順調に推移いたしました。医薬品卸事業につきましては、医療制度改革の一環としてジェネリック医薬品の使用促進策が推進されており、販路の拡大を推進いたしました。ヘルスケア事業につきましては、平成20年12月に運営を開始したハーモニーハウス津(三重県津市)を加えた3施設が計画どおり推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比(以下「前期比」という。))1,115百万円(6.9%)増加して17,184百万円となりました。

売上原価につきましては、調剤薬局事業売上高に占める薬剤料比率が増加し、売上原価率の上昇の要因となりました。売上高から売上原価を控除した売上総利益は、売上原価率の上昇を、売上の増加と経費率の減少で吸収したことにより、前期比231百万円(14.1%)増加して1,870百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、前期比225百万円(30.1%)増加して975百万円となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、前期比221百万円(32.9%)増加して893百万円となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、前期比217百万円(33.5%)増加して866百万円となりました。なお、特別損失の主要因は、所有する不動産の売却により固定資産売却損12百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、前期比128百万円(38.9%)増加して457百万円となっております。なお、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前期の33,412.70円から37,984.70円(平成21年12月1日付で実施した株式分割を勘案した金額。)となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保金を超える資金を金融機関からの借入金により資金調達することとしております。金融機関からの借入金による資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達については、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用等によるものがあります。

② キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ462百万円増加して1,891百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかし、少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化している中で医療費の適正化に向けた医療制度改革は進展しており、当社グループを取り巻く事業環境は、潜在的な需要は拡大するものの効率経営を余儀なくされております。

このような環境の中で当社グループは、コア事業である調剤薬局事業の収益強化を図ると共に、中長期の成長戦略として、ヘルスケア事業での有料老人ホームの経営を新たな成長エンジンと位置づけてスピード展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでおります。必要資金を確保し、規模の拡大を図ることにより、企業価値の増大と内部留保を充実させることを基本方針としております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は236百万円であり、事業の種類別セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

新規店舗設備及び既存店舗設備に151百万円の設備投資を行いました。

(2) ヘルスケア事業

新規有料老人ホーム施設等に27百万円の設備投資を行いました。

(3) 全社に共通する部門

当社本社の駐車場用地の取得及び設備改修等に55百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成22年 2月28日現在

事業所名 (店舗数 又は所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (32店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	279,621	300,120 (2,430)	81,408	661,150	163
大阪府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	98,258	148,808 (242)	245,795	492,862	52
京都府 (8店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	142,892	(—)	104,402	247,294	55
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	11,554	(—)	39,173	50,728	24
愛知県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	22,919	(—)	22,796	45,716	24
福井県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	49,212	53,333 (414)	10,251	112,797	15
滋賀県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	29,474	13,790 (326)	17,709	60,974	12
北海道 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	16,813	(—)	8,121	24,934	7
島根県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	11,844	(—)	7,181	19,026	5
奈良県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	8,543	28,162 (83)	234	36,940	3
薬局店舗開発案件	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	8,958	(—)	26,164	35,123	—
賃貸建物等 (三重県津市他)	不動産事業	—	賃貸設備	494,542	619,835 (4,026)	13	1,114,391	—
本社 (三重県津市)	消去又は全社	全社的 管理業務	統括業務 施設	77,740	101,251 (1,249)	11,997	190,989	32
その他	消去又は全社	—	倉庫等	25,697	115,007 (2,862)	76	140,781	—
合計				1,278,074	1,380,310 (11,636)	575,327	3,233,712	392

- (注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、器具備品、ソフトウェア、差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載しております。
- 3 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
調剤薬局事業	調剤システム	5年	39,588	47,207
消去又は全社	本社会計用システム等	5年	10,234	13,871

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	店舗形態	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平安薬局㈱	神奈川県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	1,525	— (—)	18,365	19,890	14
(有)メデコア	神奈川県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	225	— (—)	8,923	9,149	6
㈱山梨薬剤センター	山梨県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	54,450	20,833 (725)	17,971	93,256	20
㈱ヘルスケア一光	有料老人ホーム (三重県他)	ヘルスケア 事業	有料老人ホ ーム等	介護設備 等	836,920	325,335 (7,086)	63,457	1,225,714	56
(有)カナエ	有料老人ホーム (島根県)	ヘルスケア 事業	有料老人ホ ーム	介護設備	244,479	— (—)	1,250	245,730	—
合計					893,122	346,169 (7,812)	108,718	1,348,010	96

(注) 1 (有)カナエの設備は全て㈱ヘルスケア一光へ賃貸しているものであります。

2 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、器具備品、差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名等	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	愛知県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	16,640	10,730	自己資金 及び借入金	平成21年 11月	平成22年 3月
提出会社	上記以外の新設店舗等	調剤薬局事業	店舗設備等	252,037	39,800	自己資金 及び借入金	—	—
(株)ヘルス ケアー光	新設有料老人ホーム	ヘルスケア事業	賃貸設備	820,000	9,575	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成23年 3月
合計	—	—	—	1,088,678	60,106	—	—	—

(注) 上記の金額には差入保証金及び権利金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,350	20,350	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	20,350	20,350	—	—

(注) 事業年度末日現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月10日 (注) 1	1,200	10,175	180,000	917,000	180,000	837,050
平成21年12月1日 (注) 2	10,175	20,350	—	917,000	—	837,050

(注) 1 第三者割当による増加であります。

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 ハウス食品株式会社 イオン株式会社

2 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	5	23	1	—	441	478	—
所有株式数 (株)	—	860	10	10,706	638	—	8,136	20,350	—
所有株式数の 割合(%)	—	4.23	0.05	52.61	3.13	—	39.98	100.00	—

(注) 自己株式1,102株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	5,100	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-2	1,942	9.54
南野利久	三重県津市	1,812	8.90
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	1,800	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方5-0-1番地の6-2	1,102	5.41
メディカルー光従業員持株会	三重県津市藤方5-0-1番地の6-2	981	4.82
菊川東	三重県伊勢市	800	3.93
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	700	3.43
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	638	3.13
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	500	2.45
計	—	15,375	75.55

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,102	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,248	19,248	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,350	—	—
総株主の議決権	—	19,248	—

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカル一光	三重県津市藤方501番地の62	1,102	—	1,102	5.41
計	—	1,102	—	1,102	5.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月19日)での決議状況 (取得期間平成21年8月20日～平成21年9月30日)	200	100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	81	30,972
残存決議株式の総数及び価額の総額	119	69,028
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.5	69.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	59.5	69.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年4月15日)での決議状況 (取得期間平成22年4月16日～平成22年6月30日)	300	100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	43	9,242
提出日現在の未行使割合(%)	85.7	90.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	15	5,100	—	—
保有自己株式数	1,102	—	1,145	—

(注) 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、平成21年12月1日付で実施した株式分割(1:2)による増加株式数551株が含まれております。

3 【配当政策】

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末の年1回を基本的な方針としております。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨定款に定めております。

第25期(平成22年2月期)につきましては、上記方針に基づき当期の業績を勘案し、平成22年3月30日の取締役会決議で、1株当たりの普通配当3,000円に設立25周年記念配当500円を加え、1株当たり3,500円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに業容拡大に向け有効に活用していきたいと考えており、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 取締役会決議	67	3,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	470,000	413,000	331,000	369,000	455,000 ※218,000
最低(円)	338,000	310,000	259,000	209,000	241,000 ※181,000

(注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	389,000	410,000	455,000 ※195,000	※212,000	※218,000	※213,800
最低(円)	374,000	360,000	357,000 ※181,000	※181,000	※188,000	※188,000

(注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年 9 月 昭和60年 4 月 平成17年10月	近畿商事三重㈱設立 代表取締役社長就任 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) ㈱ヘルスケア一光設立 代表取締 役社長就任(現任)	(注) 3	1,812
代表取締役 副社長	管理本部長兼 経理財務部長	西 井 文 平	昭和25年12月21日生	平成11年 8 月 平成13年 9 月 平成14年 5 月 平成16年 5 月 平成17年 7 月 平成21年 5 月	㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ 銀行)阿倍野橋支店長 当社出向 経理財務部長 当社入社 取締役就任 管理本部長 兼経理財務部長(現任) 常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役副社長就任(現任)	(注) 3	28
代表取締役 専務取締役	薬局事業本部長 兼薬局事業 推進部長	黒 田 一 善	昭和26年 7 月11日生	平成15年 2 月 平成17年 5 月 平成18年 5 月 平成20年 5 月 平成21年 2 月 平成21年 5 月 平成22年 4 月	イオン㈱ 青森岩手事業部長 ㈱サンデー入社 常務取締役就任 営業本部長 同社専務取締役就任 当社入社 常務取締役就任 薬局 事業本部長(現任) 代表取締役常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任) 薬局事業推進部長(現任)	(注) 3	15
取締役	管理本部副本 部長兼総務人 事部長	大 西 登志和	昭和26年 9 月 7 日生	平成13年 2 月 平成15年 7 月 平成18年 3 月 平成18年 5 月 平成18年 9 月	㈱関西さわやか銀行(現 ㈱関西ア ーバン銀行)人事部長 当社入社 総務部長 管理本部副本部長(現任) 取締役就任(現任) 総務人事部長(現任)	(注) 3	8
取締役	社長室長	櫻 井 利 治	昭和29年 4 月21日生	平成14年 2 月 平成17年 3 月 平成18年 3 月 平成18年 5 月 平成20年 5 月 平成21年 3 月 平成22年 4 月	㈱関西さわやか銀行(現 ㈱関西ア ーバン銀行)本店営業部長 当社入社 企画開発部部長 社長室長(現任) 取締役就任(現任) ㈱ヘルスケア一光 代表取締役常 務取締役就任(現任) 企画開発部担当 渉外本部担当(現任)	(注) 3	7
取締役	—	廣 枝 了 三	昭和28年 6 月14日生	昭和51年 4 月 平成 2 年10月 平成 8 年 6 月 平成12年12月 平成18年 5 月 平成20年 5 月	帝国臓器製薬㈱(現 あすか製薬 ㈱)入社 サントリー㈱入社 ㈱メデコア設立 代表取締役就任 (現任) 平安薬局㈱設立 代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 調剤薬局事業子会社担当(現任)	(注) 3	98
取締役	薬局事業本部 副本部長兼第 六事業部長	安 達 佳 之	昭和35年 7 月13日生	昭和60年 4 月 平成 3 年 1 月 平成 3 年 5 月 平成 8 年 4 月 平成12年12月 平成18年 3 月 平成20年 3 月	医療法人岩崎病院勤務 当社入社 調剤部長 取締役就任(現任) 事業推進本部副本部長 薬局事業本部副本部長(現任) 第六事業部長(現任)	(注) 3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 昭和57年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年5月 平成17年12月	三重県立大学医学部(現 三重大学医学部)第一内科医員 厚生省(現 厚生労働省)入省 愛知県衛生部長 防衛庁(現 防衛省)参事官(衛生担当) 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 当社取締役就任(現任) 有限責任中間法人イオン・ウェルシア・ストアーズ人材総合研修機構(現 一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構)理事長就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	滝口 広 子 (本名 玉泉広子)	昭和38年12月24日生	平成元年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成15年1月 平成17年5月	大阪市役所入所 司法研修所入所 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業) パートナー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役	—	柴 高 旦	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鵜殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 鈴鹿市消防長 当社入社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役	—	船 江 一 彦	昭和29年8月24日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成13年9月 平成15年2月 平成18年4月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年4月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社経営企画室長 同社ジャスコ茅ヶ崎店店長 同社ジャスコ京都五条店開設委員長 同社マーケティング本部長 同社東北カンパニー秋田山形事業部長 同社ドラッグ事業戦略チームリーダー 当社監査役就任(現任) 同社ドラッグ・ファーマシー事業戦略チームリーダー(現任)	(注)5	—
監査役	—	江 口 博 明	昭和11年11月1日生	昭和34年4月 昭和42年3月 昭和42年9月 平成12年5月	双信化学工業(株)入社 三和薬品(株)入社 西部沢井薬品(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	酒 谷 宜 幸	昭和37年2月21日生	昭和61年10月 平成2年7月 平成5年1月 平成9年8月 平成16年5月	サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 日本経営企画(株)入社 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)名古屋事務所入所 酒谷宜幸公認会計士・税理士事務所開設(現任) (株)ブレインパートナー設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							2,017

- (注) 1 取締役澤宏紀及び滝口広子は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役船江一彦、江口博明及び酒谷宜幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年5月20日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 平成20年5月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 平成21年5月21日開催の定時株主総会終結の時から3年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性に重きをおき、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

その取り組みの一環として、取締役の任期を1年に短縮し、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着を推進しております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。平成22年2月28日現在、4名の監査役がおり、うち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役会は取締役9名で構成され、毎月開催し経営方針等の意思決定を行うとともに、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより職務執行の監督機能も果たしております。また、法律・医療・経営全般に関する広範な知識と経験を有する社外取締役2名を招聘し、弁護士・元行政官(厚生省医療技官)それぞれの立場から、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映しております。

社外監査役3名を含めた監査役4名全員についても取締役会に出席しており、取締役会においては社外取締役・社外監査役を含めて自由闊達な発言が出来る体制作りを行っております。

本部長、副本部長及び特定の部門長で構成される経営会議を毎月1回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて重要事項を審議するとともに、各部門長から業務の執行状況についての報告を行うことにより各部門の監督機能を果たしております。なお、常勤監査役も経営会議に出席しております。

イ. 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。薬剤師の有資格者1名を配置し、年間監査計画に基づき業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施するとともに、被監査部門に対して、監査結果に基づき指導・助言等を行っております。被監査部門は改善策を実施し、改善状況について報告を行っております。なお、監査結果については社長に報告するとともに、必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行うことで、監査の実効性の確保に努めております。常勤監査役は経営会議等の重要会議にも常時出席するほか、各取締役や部門長との会合、各部門に対する往査を実施し、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

また、監査室から監査役に対して監査結果と指摘・指導の内容とその改善状況の報告が、会計監査人から監査役に対しては監査報告が定期的の実施されており、内部統制の有効性の向上に努めております。

ウ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。この決議に基づき、業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社では、法令遵守の経営方針を明確にすべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
 - (2) コンプライアンスを統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、推進体制を確保しております。
 - (3) 弁護士及び元行官(厚生省医療技官)を社外取締役として招聘し、取締役会における重要事項の協議において、適宜、客観的な意見を反映させております。
 - (4) 法的課題やコンプライアンスに関する事象については、適宜、顧問弁護士の助言・指導を受けております。
 - (5) 監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
 - (6) 監査室は、使用人の職務執行状況が法令・諸規定を遵守しているかを監査します。
 - (7) 事故の未然防止もしくは早期発見を目的とし、通報者の保護を徹底したヘルプラインを監査室内に設置し、相談・通報環境を整えております。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規定に従い適切に保管・管理を行っております。
3. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
 - (1) リスク管理の重要性を認識し、「危機管理マニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
 - (2) リスク管理を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し推進体制を確保するとともに、緊急時対応の主導的役割を果たしております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会の決議による組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めております。
 - (2) 毎月開催する取締役会において、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより、職務執行の監督機能を果たしております。
5. 企業集団における業務の適正化確保のための体制
 - (1) 当社グループでは、「メディカルー光グループ連携規程」を制定し、業務の適正化を図るとともに、グループ各社へもコンプライアンス及びリスク管理に関するマニュアル等を適用し、統一的な体制整備を行っております。
 - (2) グループ各社へ兼務役員を派遣し、取締役会に参加させることにより、職務執行状況の監督を行っております。
6. 監査役を補助する使用人体制とその独立性

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置します。なお、その従業員の人事に関する事項は、監査役と協議のうえ決定します。
7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、毎月開催する取締役会において、各取締役から委嘱された業務の執行状況について報告を受けております。
 - (2) 常勤監査役は、毎月開催する経営会議において、各部門長から業務の執行状況についての報告を受けております。
 - (3) 監査室は、使用人の職務執行状況及び相談・通報の状況について、適宜、監査役に報告しております。
 - (4) 常勤監査役は、上記で受けた報告の内容については、監査役会において改めて報告することにより、監査役会の監査機能を高めております。

エ. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は、松岡正明氏及び蛭原新治氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他13名であります。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

オ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役1名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の管理職を兼務しております。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成22年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ調剤薬局を2店舗出店し、賃借料を支払っております。なお、平成22年2月期に支払った賃借料は9,104千円であります。

その他の社外監査役及び社外取締役については特記事項はありません。

② 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 107,050千円(うち、社外取締役 7,200千円)

監査役の年間報酬総額 10,800千円(うち、社外監査役 3,300千円)

(注) 報酬限度額 取締役 年額250,000千円

監査役 年額 35,000千円

③ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑥ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役ともに50万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い金額を限度とする契約を締結しております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	19,400	9,812
連結子会社	—	—	—	1,500
計	—	—	19,400	11,312

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,435,168	※2 1,898,076
売掛金	1,715,771	1,813,474
有価証券	10,158	10,176
商品	676,575	700,561
繰延税金資産	57,307	68,813
その他	53,110	50,952
貸倒引当金	△1,600	△1,900
流動資産合計	3,946,490	4,540,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,392,528	3,767,636
減価償却累計額	△1,144,263	△1,351,960
建物及び構築物（純額）	※2 2,248,264	※2 2,415,676
車両運搬具	31,093	34,945
減価償却累計額	△19,159	△22,024
車両運搬具（純額）	11,933	12,920
工具、器具及び備品	463,712	494,217
減価償却累計額	△349,797	△380,021
工具、器具及び備品（純額）	113,915	114,195
土地	※2 1,698,227	※2 1,726,479
建設仮勘定	—	15,669
有形固定資産合計	4,072,340	4,284,942
無形固定資産		
のれん	992,820	988,306
その他	76,679	87,386
無形固定資産合計	1,069,500	1,075,693
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 270,537	293,654
繰延税金資産	101,158	104,834
差入保証金	476,616	444,761
その他	110,519	118,015
投資その他の資産合計	958,832	961,265
固定資産合計	6,100,673	6,321,900
資産合計	10,047,164	10,862,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,757	8,357
買掛金	※2 2,123,283	※2 2,224,765
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,324,922	※2 1,412,341
未払法人税等	154,739	263,189
賞与引当金	89,530	95,650
その他	180,309	220,965
流動負債合計	3,912,543	4,255,270
固定負債		
長期借入金	※2 2,876,019	※2 2,926,321
退職給付引当金	197,832	227,237
その他	153,402	145,860
固定負債合計	3,227,254	3,299,418
負債合計	7,139,797	7,554,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,303,884	1,713,362
自己株式	△153,262	△179,134
株主資本合計	2,904,671	3,288,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,695	19,087
評価・換算差額等合計	2,695	19,087
純資産合計	2,907,367	3,307,365
負債純資産合計	10,047,164	10,862,054

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
売上高	16,068,897	17,184,767
売上原価	14,430,181	15,314,760
売上総利益	1,638,715	1,870,007
販売費及び一般管理費	※ 1 888,858	※ 1 894,447
営業利益	749,857	975,559
営業外収益		
受取利息	3,829	2,090
受取配当金	1,458	1,652
受取保証料	2,350	2,080
持分法による投資利益	2,319	—
助成金収入	—	1,746
その他	3,353	3,270
営業外収益合計	13,311	10,838
営業外費用		
支払利息	74,375	78,798
持分法による投資損失	—	509
その他	16,780	13,716
営業外費用合計	91,155	93,024
経常利益	672,013	893,374
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 2 204
投資有価証券売却益	3,200	—
保険解約返戻金	—	541
特別利益合計	3,200	745
特別損失		
固定資産売却損	—	※ 3 12,169
固定資産除却損	※ 4 3,568	※ 4 1,235
減損損失	※ 5 19,311	※ 5 6,342
投資有価証券評価損	3,186	1,979
賃貸借契約解約損	—	5,528
特別損失合計	26,066	27,256
税金等調整前当期純利益	649,147	866,863
法人税、住民税及び事業税	335,048	433,670
法人税等調整額	△15,126	△24,138
法人税等合計	319,922	409,532
当期純利益	329,224	457,331

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
前期末残高	1,014,571	1,303,884
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	329,224	457,331
持分法の適用範囲の変動	—	597
当期変動額合計	289,312	409,478
当期末残高	1,303,884	1,713,362
自己株式		
前期末残高	△66,291	△153,262
当期変動額		
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	△86,971	△25,872
当期末残高	△153,262	△179,134
株主資本合計		
前期末残高	2,702,330	2,904,671
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	329,224	457,331
持分法の適用範囲の変動	—	597
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	202,341	383,606
当期末残高	2,904,671	3,288,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,449	2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,754	16,391
当期変動額合計	△16,754	16,391
当期末残高	2,695	19,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,449	2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,754	16,391
当期変動額合計	△16,754	16,391
当期末残高	2,695	19,087
純資産合計		
前期末残高	2,721,779	2,907,367
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	329,224	457,331
持分法の適用範囲の変動	—	597
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,754	16,391
当期変動額合計	185,587	399,998
当期末残高	2,907,367	3,307,365

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,147	866,863
減価償却費	185,780	220,831
減損損失	19,311	6,342
のれん償却額	74,624	79,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,077	6,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,136	29,405
受取利息及び受取配当金	△5,287	△3,742
支払利息	74,375	78,798
持分法による投資損益 (△は益)	△2,319	509
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,200	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	11,965
固定資産除却損	3,568	1,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,186	1,979
賃貸借契約解約損	—	5,528
売上債権の増減額 (△は増加)	45,373	△97,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,412	△23,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,359	100,081
未払費用の増減額 (△は減少)	26,406	△1,447
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,462	△8,307
その他	17,833	28,554
小計	1,043,680	1,302,961
利息及び配当金の受取額	3,958	2,393
利息の支払額	△75,181	△77,631
法人税等の支払額	△384,197	△326,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,260	901,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399,517	△168,864
有形固定資産の売却による収入	—	11,529
無形固定資産の取得による支出	△1,858	△15,671
投資有価証券の取得による支出	△22,740	△5,767
投資有価証券の売却による収入	11,880	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △10,229
貸付けによる支出	—	△2,000
長期前払費用の取得による支出	△8,741	△21,786
差入保証金の差入による支出	△11,760	△11,082
差入保証金の回収による収入	12,184	12,415
その他	△1,928	△3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,482	△214,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△1,079,709	△1,499,316
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△86,971	△30,972
自己株式の処分による収入	—	5,100
配当金の支払額	△39,912	△48,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,592	△223,638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△440,815	462,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,940	1,428,125
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,428,125	※1 1,891,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター (有)カナエ 上記のうち、(有)カナエについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。 (株)グローバル総合研究所は、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において、(有)カナエの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用 しております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形 固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につ いては、取得価額の5%相当額ま で減価償却が終了した翌連結会計 年度から、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間で均 等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これに伴い、前連結会計年度と 同一の方法によった場合と比べ、 営業利益及び経常利益並びに税金 等調整前当期純利益が、それぞれ 2,394千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に記載 しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用しておりま す。 この変更による損益への影響は ありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び鹿島病院に関する有形 固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生 of 翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度490千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度126千円)は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度490千円)は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,911千円</p>	
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 749,016千円 土地 1,118,805 定期預金 7,043 計 1,874,865 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,085,087 保証債務 1,890 計 2,104,977</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 958,747千円 土地 1,118,805 定期預金 7,057 計 2,084,610 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,222,939 保証債務 1,050 計 2,241,989</p>
<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 248,234千円 個人 1,890 計 250,124</p>	<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 217,716千円 個人 1,050 計 218,766</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 199,160千円 給料手当 195,670 のれん償却額 74,624 賞与引当金繰入額 8,702 退職給付費用 5,052 貸倒引当金繰入額 458 _____ _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 200,131千円 給料手当 207,195 のれん償却額 79,632 賞与引当金繰入額 9,618 退職給付費用 5,955 貸倒引当金繰入額 1,148 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 204千円 ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 815千円 土地 11,354 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 1,136千円 車両運搬具 44 撤去費用 54 ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>兵庫県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>19,311</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,311千円、その他1,000千円であります。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 200,131千円 給料手当 207,195 のれん償却額 79,632 賞与引当金繰入額 9,618 退職給付費用 5,955 貸倒引当金繰入額 1,148 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 204千円 ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 815千円 土地 11,354 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 1,136千円 車両運搬具 44 撤去費用 54 ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>滋賀県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>6,342</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物6,342千円であります。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	—	—	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

当連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	10,175	—	20,350

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3 月27日 取締役会	普通株式	48,450	5,000	平成21年 2 月28日	平成21年 5 月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,368	3,500	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月 6 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,435,168千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△7,043</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,428,125</td></tr> </table>	現金及び預金	1,435,168千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△7,043	現金及び現金同等物	1,428,125	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,898,076千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△7,057</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,891,018</td></tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(有)カナエ</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>45,410千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>257,299</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>75,118</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△3,350</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△318,837</td></tr> </table> <p>(有)カナエ株式の取得価額 55,640</p> <p>(有)カナエの現金及び現金同等物 45,410</p> <p>差引:(有)カナエ株式取得のための支出 10,229</p>	現金及び預金	1,898,076千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△7,057	現金及び現金同等物	1,891,018	流動資産	45,410千円	固定資産	257,299	のれん	75,118	流動負債	△3,350	固定負債	△318,837
現金及び預金	1,435,168千円																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△7,043																						
現金及び現金同等物	1,428,125																						
現金及び預金	1,898,076千円																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△7,057																						
現金及び現金同等物	1,891,018																						
流動資産	45,410千円																						
固定資産	257,299																						
のれん	75,118																						
流動負債	△3,350																						
固定負債	△318,837																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table><tr><td></td><td>器具備品</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>312, 247</td><td>312, 247</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>182, 379</td><td>182, 379</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>129, 867</td><td>129, 867</td></tr></table>		器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	312, 247	312, 247	減価償却累計額相当額	182, 379	182, 379	期末残高相当額	129, 867	129, 867	<table><tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>260, 152</td><td>260, 152</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>187, 620</td><td>187, 620</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>72, 532</td><td>72, 532</td></tr></table>		工具、器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	260, 152	260, 152	減価償却累計額相当額	187, 620	187, 620	期末残高相当額	72, 532	72, 532
	器具備品	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	312, 247	312, 247																													
減価償却累計額相当額	182, 379	182, 379																													
期末残高相当額	129, 867	129, 867																													
	工具、器具及び備品	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	260, 152	260, 152																													
減価償却累計額相当額	187, 620	187, 620																													
期末残高相当額	72, 532	72, 532																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																														
1 年内 57, 335 千円	1 年内 45, 823 千円																														
1 年超 72, 532	1 年超 26, 708																														
合計 129, 867	合計 72, 532																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																														
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																														
支払リース料 65, 175 千円	支払リース料 57, 335 千円																														
減価償却相当額 65, 175	減価償却相当額 57, 335																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																														
(5) 減損損失について	(5) 減損損失について																														
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																														

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 5,634 千円 1 年超 45,041 合計 50,675 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 106,800 千円 1 年超 1,610,900 合計 1,717,700

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	62,864	72,000	9,135
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	62,864	72,000	9,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	31,118	26,483	△4,634
② 債券	—	—	—
③ その他	6,619	6,619	—
小計	37,737	33,102	△4,634
合計	100,602	105,102	4,500

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について3,186千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,880	3,200	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,158
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	6,549

当連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	90,731	123,250	32,518
② 債券	—	—	—
③ その他	6,419	7,167	748
小計	97,150	130,417	33,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	9,019	5,298	△3,721
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,019	5,298	△3,721
合計	106,170	135,715	29,545

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,979千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	155,921
マネー・マネジメント・ファンド	10,176
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	2,016

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	198,302	234,486
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△469	△7,249
(3) 退職給付引当金(千円)	197,832	227,237

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
(1) 勤務費用(千円)	31,792	32,991
(2) 利息費用(千円)	2,112	2,423
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△4,285	469
(4) 退職給付費用(千円)	29,620	35,885

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生 of 翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	14,182千円	未払事業税	22,329千円
賞与引当金	35,896	賞与引当金	38,378
退職給付引当金	79,331	退職給付引当金	91,201
長期未払金	10,870	長期未払金	10,627
減損損失	62,910	減損損失	63,983
その他	17,776	その他	18,791
繰延税金資産小計	220,967	繰延税金資産小計	245,312
評価性引当額	△58,173	評価性引当額	△58,379
繰延税金資産合計	162,793	繰延税金資産合計	186,932
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,980千円	その他有価証券評価差額金	12,612千円
その他	2,347	その他	2,347
繰延税金負債計	4,328	繰延税金負債計	14,960
繰延税金資産の純額	158,465	繰延税金資産の純額	171,971
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	4.2	住民税均等割	3.2
のれん償却額	4.4	のれん償却額	3.5
その他	△0.2	その他	△0.3
計	9.1	計	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	282,913	202,600	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	—	4,800	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	282,913	207,400	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	291,421	95,209	15,061,309	257,730	15,319,039
営業利益又は営業損失(△)	1,044,257	26,583	△8,507	112,190	1,174,624	(424,766)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	429,702	2,081,246	8,392,977	1,654,187	10,047,164
減価償却費	112,361	808	9,558	54,568	177,297	8,483	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	331,589	2,111	412,000	8,414	420,414

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

(4) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(435,039千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,924,718千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,149千円、不動産事業は1,188千円、消去又は全社は56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,965,142	638,063	508,171	73,389	17,184,767	—	17,184,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,132	199,529	3,165	—	206,827	(206,827)	—
計	15,969,274	837,592	511,337	73,389	17,391,594	(206,827)	17,184,767
営業費用	14,738,589	793,388	437,924	36,094	16,005,996	203,211	16,209,207
営業利益	1,230,685	44,204	73,412	37,295	1,385,598	(410,038)	975,559
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,769,010	290,339	1,806,470	1,134,816	9,000,637	1,861,416	10,862,054
減価償却費	118,027	538	71,348	22,360	212,275	8,555	220,831
減損損失	6,342	—	—	—	6,342	—	6,342
資本的支出	145,151	3,700	21,785	—	170,636	54,996	225,632

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) ヘルスケア事業・・・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4) 不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(414,566千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,081,412千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当連結会計年度から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には㈱ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、新しい方法により区分すると次のとおりであります。

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	411,324	74,189	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	4,800	—	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	416,124	74,189	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	374,342	41,938	15,090,960	228,079	15,319,039
営業利益	1,044,257	26,683	41,781	32,250	1,144,973	(395,116)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	1,412,799	1,176,114	8,470,942	1,576,222	10,047,164
減価償却費	112,361	808	42,832	21,908	177,910	7,870	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	333,446	2,111	413,857	6,557	420,414

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 300,037円89銭	1株当たり純資産額 171,829円04銭
1株当たり当期純利益 33,412円70銭	1株当たり当期純利益 37,984円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。
	1株当たり純資産額 150,018円94銭
	1株当たり当期純利益 16,706円35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,907,367	3,307,365
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,907,367	3,307,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,690	19,248

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	329,224	457,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,224	457,331
普通株式の期中平均株式数(株)	9,853	12,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,324,922	1,412,341	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,876,019	2,926,321	1.6	平成23年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,230,941	4,368,662	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	915,927	1,252,144	395,171	147,949

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	第4四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高 (千円)	4,278,751	4,249,770	4,323,385	4,332,858
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	207,326	188,900	222,372	248,263
四半期純利益金額 (千円)	106,251	95,704	115,125	140,249
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10,952.13	9,861.87	11,947.06	7,286.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28 日)	当事業年度 (平成22年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,496	1,182,853
売掛金	1,287,626	1,384,080
有価証券	10,158	10,176
商品	574,120	606,477
前払費用	32,267	31,750
繰延税金資産	42,815	53,639
関係会社短期貸付金	—	40,000
その他	1,366	2,616
貸倒引当金	△1,500	△1,800
流動資産合計	2,877,351	3,309,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,863,452	1,907,138
減価償却累計額	△590,285	△657,671
建物（純額）	※1 1,273,166	※1 1,249,466
構築物	86,634	90,399
減価償却累計額	△56,180	△61,791
構築物（純額）	30,454	28,608
車両運搬具	12,420	16,540
減価償却累計額	△7,331	△7,723
車両運搬具（純額）	5,088	8,817
工具、器具及び備品	276,782	315,604
減価償却累計額	△191,957	△225,300
工具、器具及び備品（純額）	84,824	90,303
土地	※1 1,332,570	※1 1,380,310
建設仮勘定	—	9,198
有形固定資産合計	2,726,105	2,766,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
無形固定資産		
借地権	31,974	31,974
ソフトウェア	10,641	17,689
電話加入権	8,416	8,416
無形固定資産合計	51,032	58,080
投資その他の資産		
投資有価証券	85,418	219,772
関係会社株式	1,537,000	1,419,000
出資金	8,500	8,500
関係会社長期貸付金	270,000	180,000
長期前払費用	26,930	23,789
繰延税金資産	86,281	90,543
長期前払消費税等	5,177	4,868
差入保証金	403,602	403,976
その他	34,655	38,366
投資その他の資産合計	2,457,565	2,388,816
固定資産合計	5,234,703	5,213,600
資産合計	8,112,054	8,523,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,712,065	1,766,094
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,091,885	※1 859,940
未払金	24,029	52,459
未払費用	62,739	60,147
未払法人税等	84,652	189,916
預り金	32,450	32,434
賞与引当金	74,314	79,401
その他	4,248	4,660
流動負債合計	3,116,385	3,075,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,910,373	※1 1,987,069
退職給付引当金	161,116	187,849
長期預り保証金	70,703	64,109
その他	27,033	26,364
固定負債合計	2,169,227	2,265,392
負債合計	5,285,612	5,340,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	960,850	1,330,638
利益剰余金合計	1,222,536	1,592,324
自己株式	△153,262	△179,134
株主資本合計	2,823,324	3,167,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,118	15,707
評価・換算差額等合計	3,118	15,707
純資産合計	2,826,442	3,182,948
負債純資産合計	8,112,054	8,523,395

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
売上高		
調剤事業売上高	12,631,460	13,631,935
不動産事業売上高	74,189	73,389
売上高合計	12,705,650	13,705,325
売上原価		
調剤事業売上原価	11,617,731	12,441,624
不動産事業売上原価	41,885	36,094
売上原価合計	11,659,617	12,477,718
売上総利益	1,046,033	1,227,606
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,130	117,850
給料及び手当	147,930	158,928
賞与	21,931	22,656
賞与引当金繰入額	6,596	6,857
法定福利費	31,813	33,893
退職給付費用	3,843	4,523
租税公課	27,735	30,816
減価償却費	10,134	10,736
募集費	56,090	21,097
支払報酬	35,194	38,662
その他	143,667	147,820
販売費及び一般管理費合計	610,069	593,842
営業利益	435,963	633,763
営業外収益		
受取利息	8,926	7,432
受取配当金	※ 1 100,981	※ 1 110,669
その他	8,683	7,507
営業外収益合計	118,591	125,609
営業外費用		
支払利息	53,284	48,964
社債利息	218	—
その他	16,761	13,526
営業外費用合計	70,265	62,490
経常利益	484,289	696,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 204
投資有価証券売却益	3,200	—
保険解約返戻金	—	541
特別利益合計	3,200	745
特別損失		
減損損失	※3 19,311	※3 6,342
投資有価証券評価損	3,186	1,979
賃貸借契約解約損	—	5,528
その他	1,611	630
特別損失合計	24,109	14,482
税引前当期純利益	463,380	683,146
法人税、住民税及び事業税	188,500	288,000
法人税等調整額	△10,984	△23,091
法人税等合計	177,515	264,908
当期純利益	285,864	418,237

【調剤事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高	※1	526,969		574,120	
II 当期商品仕入高		8,906,237		9,646,777	
合計		9,433,206		10,220,897	
III 商品期末たな卸高		574,120		606,477	
差引		8,859,086	76.3	9,614,419	77.3
IV 労務費		2,029,586	17.5	2,078,872	16.7
V 経費		729,058	6.3	748,332	6.0
調剤事業売上原価		11,617,731	100.0	12,441,624	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	270,188千円	271,564千円
	減価償却費	94,733千円	102,625千円
	リース料	78,889千円	64,829千円

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		21,908	52.3	22,360	62.0
II 租税公課		15,810	37.7	8,010	22.2
III 諸経費		4,166	9.9	5,723	15.9
不動産事業売上原価		41,885	100.0	36,094	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
資本剰余金合計		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,686	29,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	232,000	232,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,000	232,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	714,897	960,850
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
当期変動額合計	245,952	369,787
当期末残高	960,850	1,330,638
利益剰余金合計		
前期末残高	976,584	1,222,536
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
当期変動額合計	245,952	369,787
当期末残高	1,222,536	1,592,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
自己株式		
前期末残高	△66,291	△153,262
当期変動額		
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	△86,971	△25,872
当期末残高	△153,262	△179,134
株主資本合計		
前期末残高	2,664,343	2,823,324
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
当期変動額合計	158,981	343,915
当期末残高	2,823,324	3,167,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,334	3,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,216	12,589
当期変動額合計	△16,216	12,589
当期末残高	3,118	15,707
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,334	3,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,216	12,589
当期変動額合計	△16,216	12,589
当期末残高	3,118	15,707
純資産合計		
前期末残高	2,683,677	2,826,442
当期変動額		
剰余金の配当	△39,912	△48,450
当期純利益	285,864	418,237
自己株式の取得	△86,971	△30,972
自己株式の処分	—	5,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,216	12,589
当期変動額合計	142,765	356,505
当期末残高	2,826,442	3,182,948

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の 5 %相当額まで減価償却が終了した翌事業年度から、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ631千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「報酬」(前事業年度20,354千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>287,244千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>847,004</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,134,249</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,489,494千円</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,507,494</td></tr> </table>	建物	287,244千円	土地	847,004	計	1,134,249	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円	保証債務	18,000	計	1,507,494	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>273,635千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>847,004</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,120,640</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,418,248千円</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,436,248</td></tr> </table>	建物	273,635千円	土地	847,004	計	1,120,640	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円	保証債務	18,000	計	1,436,248
建物	287,244千円																								
土地	847,004																								
計	1,134,249																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,507,494																								
建物	273,635千円																								
土地	847,004																								
計	1,120,640																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,418,248千円																								
保証債務	18,000																								
計	1,436,248																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ヘルスケア一光</td><td>979,640千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱メディシン一光</td><td>18,000千円</td></tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当事業年度末残高は83,450千円であります。</p>	㈱ヘルスケア一光	979,640千円	㈱メディシン一光	18,000千円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ヘルスケア一光</td><td>890,972千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱メディシン一光</td><td>18,000千円</td></tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当事業年度末残高は43,490千円であります。</p>	㈱ヘルスケア一光	890,972千円	㈱メディシン一光	18,000千円																
㈱ヘルスケア一光	979,640千円																								
㈱メディシン一光	18,000千円																								
㈱ヘルスケア一光	890,972千円																								
㈱メディシン一光	18,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 100,000千円 ※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 109,500千円 ※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 204千円 ※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>兵庫県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>19,311</td></tr></table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物17,689千円、その他1,621千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>滋賀県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>6,342</td></tr></table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,342千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物6,244千円、その他98千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
滋賀県 1件	店舗	建物等	6,342														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	485	632	15	1,102

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付による増加 81株

株式分割による増加 551株

2 株式数の減少は、第三者割当での自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の内容 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table><tr><td></td><td>器具備品</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>277,368</td><td>277,368</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>166,465</td><td>166,465</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>110,902</td><td>110,902</td></tr></table>		器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	277,368	277,368	減価償却累計額相当額	166,465	166,465	期末残高相当額	110,902	110,902	<table><tr><td></td><td>工具、器具及び備品</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>225,274</td><td>225,274</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>164,195</td><td>164,195</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>61,079</td><td>61,079</td></tr></table>		工具、器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	225,274	225,274	減価償却累計額相当額	164,195	164,195	期末残高相当額	61,079	61,079
	器具備品	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	277,368	277,368																													
減価償却累計額相当額	166,465	166,465																													
期末残高相当額	110,902	110,902																													
	工具、器具及び備品	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	225,274	225,274																													
減価償却累計額相当額	164,195	164,195																													
期末残高相当額	61,079	61,079																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																														
<table><tr><td>1 年内</td><td>49,823 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>61,079</td></tr><tr><td>合計</td><td>110,902</td></tr></table>	1 年内	49,823 千円	1 年超	61,079	合計	110,902	<table><tr><td>1 年内</td><td>39,177 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>21,901</td></tr><tr><td>合計</td><td>61,079</td></tr></table>	1 年内	39,177 千円	1 年超	21,901	合計	61,079																		
1 年内	49,823 千円																														
1 年超	61,079																														
合計	110,902																														
1 年内	39,177 千円																														
1 年超	21,901																														
合計	61,079																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																														
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																														
<table><tr><td>支払リース料</td><td>57,663 千円</td></tr><tr><td>減価償却相当額</td><td>57,663</td></tr></table>	支払リース料	57,663 千円	減価償却相当額	57,663	<table><tr><td>支払リース料</td><td>49,823 千円</td></tr><tr><td>減価償却相当額</td><td>49,823</td></tr></table>	支払リース料	49,823 千円	減価償却相当額	49,823																						
支払リース料	57,663 千円																														
減価償却相当額	57,663																														
支払リース料	49,823 千円																														
減価償却相当額	49,823																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																														
(5) 減損損失について	(5) 減損損失について																														
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																														
	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																														
	<table><tr><td>1 年内</td><td>5,634 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>45,041</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,675</td></tr></table>	1 年内	5,634 千円	1 年超	45,041	合計	50,675																								
1 年内	5,634 千円																														
1 年超	45,041																														
合計	50,675																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 8,074千円 賞与引当金 29,881 退職給付引当金 64,785 長期未払金 10,870 減損損失 62,910 その他 12,845 繰延税金資産小計 189,367 評価性引当額 △58,173 繰延税金資産合計 131,193 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,096千円 繰延税金負債合計 2,096 繰延税金資産の純額 129,096	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 16,082千円 賞与引当金 32,006 退職給付引当金 75,722 長期未払金 10,627 減損損失 63,983 その他 14,242 繰延税金資産小計 212,665 評価性引当額 △58,379 繰延税金資産合計 154,285 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 10,102千円 繰延税金負債合計 10,102 繰延税金資産の純額 144,182
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.7 住民税均等割 5.7 その他 0.2 計 △1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.4 住民税均等割 3.9 その他 0.4 計 △1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 291,686円51銭	1株当たり純資産額 165,365円13銭
1株当たり当期純利益 29,012円11銭	1株当たり当期純利益 34,737円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 145,843円25銭 1株当たり当期純利益 14,506円06銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,826,442	3,182,948
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,826,442	3,182,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,690	19,248

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	285,864	418,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,864	418,237
普通株式の期中平均株式数(株)	9,853	12,039

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株) グローバル総合研究所	2,825	114,948
	沢井製薬(株)	10,000	61,100
	富士製薬工業(株)	20,000	31,600
	全日本空輸(株)	10,000	2,690
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
	(株)日本航空	10,000	0
計		52,830	210,588

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,176,124口	10,176
小計		—	10,176
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	7,167
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任 組合	1口	2,016
小計		—	9,183
計		—	19,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,863,452	49,930	6,244 (6,244)	1,907,138	657,671	67,385	1,249,466
構築物	86,634	3,863	98 (98)	90,399	61,791	5,611	28,608
車両運搬具	12,420	6,321	2,200	16,540	7,723	2,482	8,817
工具、器具及び備品	276,782	47,697	8,874	315,604	225,300	41,641	90,303
土地	1,332,570	47,739	—	1,380,310	—	—	1,380,310
建設仮勘定	—	201,551	192,353	9,198	—	—	9,198
有形固定資産計	3,571,860	357,102	209,771 (6,342)	3,719,190	952,487	117,120	2,766,703
無形固定資産							
借地権	—	—	—	31,974	—	—	31,974
ソフトウェア	—	—	—	38,328	20,638	5,620	17,689
電話加入権	—	—	—	8,416	—	—	8,416
無形固定資産計	—	—	—	78,719	20,638	5,620	58,080
長期前払費用	94,697	14,644	36,069	73,271	49,482	10,703	23,789

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規2店舗	36,205
工具、器具及び備品	調剤薬局新規店舗に係る器具備品	19,737
土地	本社駐車場用地	26,659

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	1,800	848	651	1,800
賞与引当金	74,314	79,401	74,314	—	79,401

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,655
預金	
普通預金	1,083,198
定期預金	80,000
預金計	1,163,198
合計	1,182,853

② 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション	634,863
国民健康保険団体連合会	496,886
社会保険診療報酬支払基金	225,071
その他	27,259
合計	1,384,080

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,287,626	11,467,728	11,371,274	1,384,080	89.2	42.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
医薬品	562,489
薬袋・分包紙等	35,456
日用品雑貨品	8,531
合計	606,477

④ 関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局株式会社	600,000
株式会社山梨薬剤センター	592,000
有限会社メデコア	107,000
その他	120,000
合計	1,419,000

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	474,160
株式会社メディセオ	442,494
株式会社スズケン	358,001
株式会社ケーエスケー	151,385
中北薬品株式会社	113,421
その他	226,630
合計	1,766,094

⑥ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,948
株式会社りそな銀行	160,032
株式会社みずほ銀行	139,980
農林中央金庫	120,240
株式会社百五銀行	119,940
その他	99,800
合計	859,940

⑦ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	771,862
株式会社百五銀行	361,873
株式会社りそな銀行	213,216
株式会社みずほ銀行	211,728
農林中央金庫	202,540
その他	225,850
合計	1,987,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																						
定時株主総会	5月中																						
基準日	2月末日																						
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日																						
1単元の株式数	—																						
単元未満株式の買取り																							
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部																						
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス																						
取次所	—																						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																						
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.m-ikkou.co.jp/																						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年8月31日現在の株主名簿に記録された2株以上の株主に対し、次のとおりの優待を行う。</p> <table> <thead> <tr> <th>保有株式数</th><th>優待の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2株以上4株未満</td><td>ハウス食品ギフト詰合わせ (1,000円相当)</td></tr> <tr> <td>4株以上6株未満</td><td>ハウス食品ギフト詰合わせ (1,500円相当)</td></tr> <tr> <td>6株以上8株未満</td><td>ハウス食品ギフト詰合わせ (2,000円相当)</td></tr> <tr> <td>8株以上10株未満</td><td>ハウス食品ギフト詰合わせ (2,500円相当)</td></tr> <tr> <td>10株以上20株未満</td><td>ハウス食品ギフト詰合わせ (3,000円相当)</td></tr> <tr> <td>20株以上100株未満</td><td>ハウス食品ギフト詰合わせ (5,000円相当)</td></tr> <tr> <td>100株以上200株未満</td><td>イオン商品券 (10,000円分)</td></tr> <tr> <td>200株以上500株未満</td><td>イオン商品券 (20,000円分)</td></tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td><td>イオン商品券 (50,000円分)</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>イオン商品券 (100,000円分)</td></tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待の内容	2株以上4株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,000円相当)	4株以上6株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,500円相当)	6株以上8株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,000円相当)	8株以上10株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,500円相当)	10株以上20株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (3,000円相当)	20株以上100株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (5,000円相当)	100株以上200株未満	イオン商品券 (10,000円分)	200株以上500株未満	イオン商品券 (20,000円分)	500株以上1,000株未満	イオン商品券 (50,000円分)	1,000株以上	イオン商品券 (100,000円分)
保有株式数	優待の内容																						
2株以上4株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,000円相当)																						
4株以上6株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (1,500円相当)																						
6株以上8株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,000円相当)																						
8株以上10株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (2,500円相当)																						
10株以上20株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (3,000円相当)																						
20株以上100株未満	ハウス食品ギフト詰合わせ (5,000円相当)																						
100株以上200株未満	イオン商品券 (10,000円分)																						
200株以上500株未満	イオン商品券 (20,000円分)																						
500株以上1,000株未満	イオン商品券 (50,000円分)																						
1,000株以上	イオン商品券 (100,000円分)																						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年5月22日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第25期
第1四半期
第25期
第2四半期
第25期
第3四半期 | 自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日
自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日
自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日 | 平成21年7月13日

平成21年10月13日

平成22年1月14日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間
(自 平成21年8月20日
自 平成21年9月1日
自 平成22年4月16日 | 至 平成21年8月31日)
至 平成21年9月30日)
至 平成22年4月30日) | 平成21年9月1日
平成21年10月1日
平成22年5月6日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月19日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルー光の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディカルー光が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月18日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。